

町政に関する

一般質問の主題

庄子 敏一

- 人口増と定住化を進める戦略の具体的内容

川上 カ

- 町のノウハウや資源を活用して住民へのサービスを向上せよ
- 中間処理場の整備・促進を計画的に実施せよ

松岡 高志

- 自治会等地域の防災力強化について
- ICT活用の協働によるまちづくりについて
- 高齢者のためのICT活用について

堀越 利雄

- 松伏町第5次総合振興計画と町人口減少
- 古利根川遊歩道赤岩地区工事の完成とまつぶしウォーキングマップの活用
- 美術、写真、文芸などの展示室

鈴木 勝

- 古利根川遊歩道の活用について
- スポーツ練習施設の更なる充実を
- マップーくんゆるぎゃらポロシャツを町民にも販売せよ

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

10人の議員が町政を問う

福井 和義

- 交通死亡事故ゼロを目指して
- 学校ファームの推進

広沢 文隆

- 高齢者などが多く利用するB&G体育館や保険センターのトイレは、すべて洋式に改修すべきではないか
- 町道6号線開通に伴いT字路から十字路に変更した河原町地域の交差点は危険だ。信号機を設置して交通安全を確保せよ

鈴木 勉

- 遠距離通学児童に対するスクールバス運行実施について
- 町と社会福祉協議会の職員人事交流の問題点について

吉田 俊一

- 松伏町の保育の充実と子ども子育て新制度について
- 高齢化が急速に進むことが予測されるなかで、高齢者が安心してらせる町をどのようにするのか

佐々木ひろ子

- 高齢者施策（地域包括ケアシステム構築に向けての取り組み）



庄子 としかず（新自民クラブ）

Q 人口減少は予測以上に深刻だ

A 総人口 31,000 人は維持したい

問 平成25年度中の人口はどのように推移したのか。
答 企画財政課長 252人減り、平成25年度末現在の町の人口は、30,692人になった。年齢層別内訳は、「年少人口（0歳～14歳）」は、188人の減、「生産年齢人口（15歳～64歳）」も、474人の減だった。反面、「老年人口（65歳～）」は、410人増だった。

問 平成25年度の出生数は急激に減っている。ここ数年の減少数、減少率は首都圏の自治体では、特徴的ではないか。

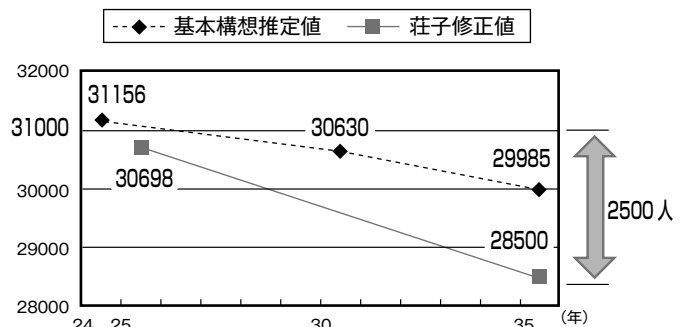
答 企画財政課長 平成24年度の埼玉県内全町村の出生数の減少率は4.6パーセントだった。松伏町は7.7パーセントの減少で、埼玉県の全町村より、高い減少率だった。平成25年度の出生数は175人とどまった。

問 松伏町の人口は、今後も同じような減少が続けば10年間で2,500人減る計算になる。そうすると、平成35年の人口推計は28,500人前後になる。基本構想の人口31,000人を維持する目標を達成

するには、1,000人の人口増を目指すのではなく、2,500人の人口増を目指すべきだ。

答 企画財政課長 基本構想に定めた人口1,000人増を図る戦略に掲げた施策を実施して、平成35年度の人口を31,000人にするよう、職員が一致団結して取り組んでいく。

総人口の予測





川上 力 (公明党)

Q 中間処理場の整備促進を

A 整備についてしっかりと取り組む

問 町の間処理場には早急に改善すべき課題と、将来にわたって解決すべき課題と両方が存在する。町民が安心して暮らすために、町の責任であるごみ処理に係る問題解決に対する町長の考えは。

答 **町長** 町民の生活に直結する中間処理事業の機能維持は続けなければならない。作業環境の改善を図りながら、将来的には名実ともに中間処理場として施設名を掲げることができる整備に取り組む。

問 「まつぶしウォーキングマップ」が完成した。まつぶしウォーキング大会を開催してはどうか。

答 **環境経済課長** 大会を催すというのではなく、各個人やグループが思い思いの方法で楽しんでいただく。普及のために増刷も検討していく。

問 越谷市立病院や獨協大学病院、吉川中央病院など子供医療費の窓口払いを撤廃せよ。

答 **福祉健康課長** 制度の性質上、難しいものと考ええる。近隣都県では、都県内全域で窓口払いを廃止している例もあり、埼玉県に対し、県内全域での

窓口払い廃止を含め、こども医療費助成制度に対する県補助の拡充について要望していく。

問 中学生への日本対がん協会の癌教育を実施せよ。
答 **教育総務課長** 「日本対がん協会」は、中学校3年生に、がんを分かりやすく自発的に学習できるDVD教材の無償配布や大学教授による出前授業も実施している。今後、活用と検討を進めていく。



現在の中間処理場 入口



松岡 たかし (自民の会)

Q 地域の自主防災力の強化を

A 県の制度を活用し、向上を図る

問 実態のある自主防災組織の組織率向上策を問う。

答 **総務課長** 町では18組織が結成され、組織率は54.7%で県平均の85.5%を大幅に下回っている。組織率の向上を図るため、広報やホームページの活用、要望による説明会の開催などを行っている。現在、複数の相談もあり、組織率は向上していく。

問 防災リーダーの育成、DIG（災害図上訓練）等の防災訓練の実施を。

答 **総務課長** 町の自主防災組織では10組織が県のリーダー養成講座を受講している。県では自主防災組織に2人以上のリーダーの配置と講座の拡大、リーダー指導者の養成と派遣事業を予定しているので、これらを活用して地域防災力の向上を図る。DIGは町災害対策本部員対象の演習と県のリーダー養成講座で実施している。

問 町のホームページは防災情報へのアクセスが難しく、情報量も少ない。早急に改善を。

答 **総務課長** 6月中には情報を探しやすいページにする予定。今後提供する情報も適時増やし、防災

情報に限らず、ホームページの改善に努める。

問 高齢者のための新しいICTシステム「Join Town」の活用を考えるべきでは。

答 **住民ほけん課長** 総務省の推進事業で、テレビとインターネット活用の災害対策、高齢者対策のシステムである。これらの実証実験を注視して、町の災害対策で活用できるか研究していく。



江戸川水防自主防災訓練



堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 人口減が続いた時の当町の影響は

A 町税減や社会保障費の増加を想定

問 松伏町の人口減を町はどのように捉えているのか。

答 **企画財政課長** 人口動態で252人の減となっており、65歳以上の老年層が増加している。

問 人口が減った場合の影響は。

答 **企画財政課長** 第5次総合振興計画では3万1千人の人口としているが、人口が大幅に減少した場合、新たな行政課題が発生することもありうる。具体的には町税の伸び悩み、高齢者に対する社会保障費の増加などが想定される。

問 社会情勢として、高齢化社会、少子化、都市集中型など、人口問題は総合的な要因がある。その中で吉川市、白岡市など人口が増加傾向にある近隣自治体があるが。

答 **まちづくり整備課長** 吉川市は吉川美南駅の新駅効果や新たな住宅基盤整備などが行われている。白岡市は新白岡駅周辺の土地区画整理事業が進み、企業誘致なども人口増加になっている。

問 古利根川遊歩道赤岩地区工事の完成と松伏ウォーキングマップの活用計画は。

答 **環境経済課長** 寿橋から弥生橋までの遊歩道が完成する。既存の遊歩道と合わせ全区間がつながり、マップ活用で町の自然と観光を楽しめる。



古利根川遊歩道

鈴木 勝 (町民クラブ)

Q 古利根川遊歩道の活用について

A スポット的に考える

問 春日部の境から赤岩岩平までの約7kmの遊歩道が完成した。色々な花を植えて観光地として活用せよ。また、町民より健康遊具を設置してほしいとの要望がある、どう応えるのか。

答 **まちづくり整備課長** 埼玉県での占用許可をとれば花木を植える事も可能となる。しかし、7km全体に花木を植えると後の管理に苦労してしまう。ところどころスポット的に憩える空間を考えたい。また、健康遊具の設置も未利用地等を利用し行いたい。

問 町民の方からマップーくんポロシャツはどこで手に入るのかと聞かれる。職員の有志の方で作られている。企画課も参加し町民の方にも販売せよ。

答 **企画財政課長** 販売には商品を確認しなければならない。発注後の返品は出来ない。発注枚数によって値段に差が出てしまう。などの問題点がいくつかある。来年度に向けて、マップーが一人でも多くの方に愛されるよう、商品開発や販売手法など民間活力の導入も含め検討していく。

スポーツ施設の更なる充実を

問 ソフトボール・野球のピッチング練習・サッカー・バスケットのシュート練習などの施設を設置せよ

答 **まちづくり整備課長** 町にはテニスの壁打ちがあるが他のスポーツの利用は原則できない。各スポーツの利用状況を注視し需要に応じて配置の変更や河川敷などの利用を検討していく。



町民の方への販売が望まれるマップーくんポロシャツ



福井 和義 (無所属クラブ)

Q 教育農園「学校ファーム」の推進

A 生きる力の育成に効果がある

問 埼玉県は、作物の栽培や収穫を体験して食べ物の関心を高めようと、すべての小中学校で教育用農園「学校ファーム」の設置を推進している。学校ファームは、①作物の栽培や収穫を体験して、食への関心を高める。②地元の食材を育て地産地消を根付かせる。③学校だけでは対応できない農地の管理や技術指導をPTAや地元農家に協力を仰ぎ、学校と地域を結びきっかけになっている。学校ファームの必要性をどのように考えるか。

答 教育総務課長 子どもたちを取り巻く社会環境の変化から、外食など食の外部化・簡素化の進行、朝食を食べない児童生徒の問題など、子どもたちの「食」を巡ってさまざまな課題がある。課題解決の一つとして、体験を通じた学び、特に生命を育てる農業体験が子どもたちの情操や生きる力の育成に大きな効果があると考えます。

問 平成25年、松伏町の交通事故数は、6月1日で2人となり、埼玉県知事より「交通事故防止特別対策地域」に指定された。そして、指定期間が終了したのち、10月11日に

またしても死亡事故が起きた。町は、今までの交通安全対策を根本から見直し、交通死亡事故から町民を守る対策が必要である。

答 総務課長 事故防止のため啓発看板の設置、防災無線での周知、交通安全教室等の対策を実施した。



『豊作』



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 保健センターは改修や建替えせよ

A 当面は現状の手直しで使っていく

問 保健センターのトイレの利用実態はどうか。

答 福祉健康課長 女性用は和式3カ所。特定健診時は一度に150人程度が尿検査でトイレを利用。改修や建て替えも視野に入れて検討する。

問 高齢者が多く利用する10カ所の公共施設で平成9年度以降完成の施設に「和式」はない。同時期に建設の老人福祉センターは4年前、洋式に改修。今後の事業展開を考えれば「建て替え」も必要だ。

答 町長 今は機能を果たしている。建物が寿命の時は議員の提言も踏まえ、素晴らしい保健センターにする。当面は現状の手直しで使っていく。

「一時停止」が逆転した交差点の安全確保

問 河原町地域の新交差点を5回調査したが、危険だ。「わかば公園」角と同じ点滅式を設置できないか。

答 総務課長 交差点が変則な形状の時は注意喚起に有効だ。信号の設置は県公安委員会で行う。

問 一時停止線に埋め込む「点滅」を町で実施せよ。

答 総務課長 自発光式の道路標識は有効だが車両の通行時、段差で騒音が発生し住宅地には適さない。

体育館に洋式トイレを増設せよ

問 利用者が年間4万人を超え「洋式」が一つは不便。

答 教育文化振興課長 2階は給排水設備がなく、設置は金額が掛かる。1階の洋式への改修にはシャワー室や更衣室の間取りの変更が必要。利用状況と補助金の活用を含め、検討する。





鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 遠距離通学児童にスクールバスを

A 今の体制で安全対策に努力したい

問 松伏小学校に通学する下赤岩地区の児童は、最大3.5kmの遠距離通学を余儀なくされ、児童に過重な負担になっている。雨天時や下校時には保護者が送迎している実態も。大規模マンモス校の松伏小学校（児童数1000名超）の分離新設校が、未だ実現できない現状から遠距離通学児童の安全確保と保護者・児童の負担軽減策として、スクールバス運行は不可欠な課題だ。

答 **教育総務課長** 通学班での登下校に教育的価値があり、登下校時に歩くことは健康の保持増進につながる。学校、児童、保護者、地域の方々の4者連携による登下校の体制が現実的選択である。安全・安心な体制で進める。

問 スクールバスの必要性は、どう認識しているか。

答 **教育長** 子供たちの生き抜く力をつけていくために、今後も今の体制で安全対策に努力したい。

問 最も経費のかからない方法が既存の路線バスを活用し、運賃相当額を保護者に補助することが現実的だ。弥生橋から松伏小学校までの運賃は往復

220円、定期で3900円、年間約4万円。仮に30人利用し全額補助で年間約120万円程度だ。すぐにでも実施できることではないか。

答 **教育総務課長** 地域の安全、保護者との協力ということで対応していきたい。



毎日3km以上を徒歩で通学する下赤岩・岩平地区の児童（弥生橋）

吉田 俊一 (日本共産党)

Q 高齢者が安心して暮らせる松伏を

A 介護事業計画の中で具体化する

問 松伏町の高齢化は、人口ピラミッドで、現在60～64歳にピークがあり、今後、さらにピークは移っていく。高齢者が安心して暮らせる町をつくるため、高齢者むけ事業の充実が必要である。

①平成27年から3年間の第6期介護保険計画・高齢者福祉計画はどのように進んでいるか？

②介護認定数は、第5期計画の見込みとくらべ、かなり少ない。介護保険の給付費も予定より少なくなる。次期計画は保険料の大幅な引き下げをめざすべきだ。

③特別養護老人ホームの待機者は何人か。町内だけでなく県東南部でも不足している。増設を目指すべきではないか

答 **住民ほけん課長** ①アンケートを集計中で、その結果をもとに、分析や必要なサービス見込み量を算定、計画を作成していく。

②政府指針にも低所得者対策がだされておられ、負担増にならないよう慎重に対応する。

③特別養護老人ホームの待機数は98人、町内者51人。18床増えた分は今年4月から地域密着型施設となり町内の方しか入れないことになってい

る。施設設置主体が国・県・市町村・社会福祉法人に限定され、県の計画通りに進んでいない。

その他、総合的な事業についても質問した。

平成26年度の事業計画と実績

	介護認定数
見込	911
実績（4月1日）	830

特別養護老人ホーム待機者数

	定員	待機者	町内
特別養護老人ホーム	56	98	51
地域密着型	18	15	15*

*特別養護老人ホームとのダブリ11人



佐々木 ひろ子 (公明党)

Q 町の認知症患者は455名 対策急げ

A 認知症ケアパスを作成し提供する

問 日常生活圏域ニーズ調査結果はどうか。

答 住民ほけん課長 65才以上で要介護・要支援認定を受けていない方の中から、無作為抽選で750人、介護認定を受けていて施設または居宅系サービスを利用している150人、認定を受けていない人300人、合わせて1,200人に調査票を送った。回収率は62.6%である。今後、第6期介護保険事業計画のデータとして活用する。

問 町の高齢者と独居世帯等の実態と将来推計は。

答 住民ほけん課長 高齢者のみ世帯が1,210世帯、独居者世帯は1,154世帯、社協や民生委員の協力を仰ぎながら生活上の実態把握に努めている。

問 認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員の配置は、今年度から平成30年4月まで取り組むことになっているがどうか。

答 住民ほけん課長 第6期計画に盛り込む。

問 地域ケア会議の開催により課題解決に努めよ。

答 住民ほけん課長 地域包括支援センターが主催し、町は事務局等のサポートをする考えだ。構成メンバーは協議中だが、自治体職員、地域包括支援センターの職員、ケアマネージャー、介護事業者、民生委員、歯科医師、医師等で慎重に人選する。

問 事業を推進するには人材育成が重要である。

答 住民ほけん課長 担当職員一丸となり推進する。

